

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6495 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高井 洋  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田宮 智子 TEL (03) 3535-5572  
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

親会社等の名称(株)バナーズ (コード番号: 3011) 親会社等における当社の議決権所有比率25.9%

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,991	26.9	226	118.1	67	△64.7
17年9月中間期	2,357	△0.7	104	82.7	192	259.4
18年3月期	5,149		304		761	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	129	△52.9	7	93	—	—
17年9月中間期	274	136.1	16	83	—	—
18年3月期	476		29	21	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 16,292,579株 17年9月中間期 16,292,879株 18年3月期 16,292,854株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,045	4,892	44.3	300	28
17年9月中間期	8,537	4,305	50.4	264	28
18年3月期	11,423	4,459	39.0	273	71

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 16,292,579株 17年9月中間期 16,292,629株 18年3月期 16,292,579株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 7,421株 17年9月中間期 7,371株 18年3月期 7,421株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	543	△436	△525	1,033
17年9月中間期	67	△70	334	846
18年3月期	1,328	△1,281	889	1,451

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,300	970	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円54銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	3.00	—	3.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	
19年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—	3.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭  
 ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の「3. 経営成績及び財政状態」を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社宮入バルブ製作所）と親会社（株式会社バナーズ）により構成されており、高圧ガスを主体としてバルブ及び関連機器の製造・販売を業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

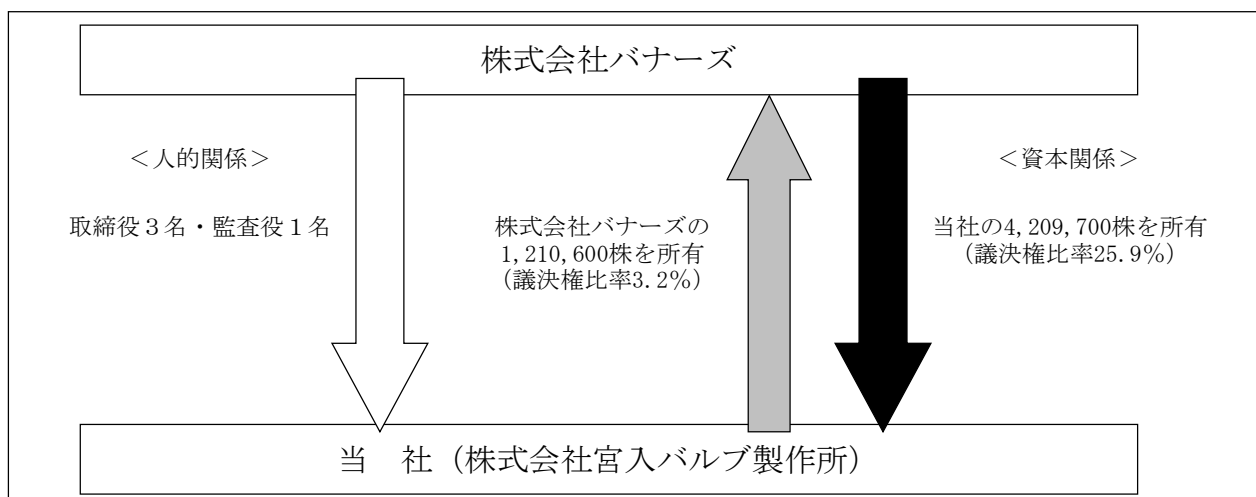
### 1. 親会社の概要

- (1) 名称：株式会社バナーズ
- (2) 本店所在地：埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
- (3) 代表者：杵野芳彦
- (4) 資本の額：2,804,438,075円
- (5) 主な事業内容：卸売業
- (6) 決算期：3月

### 2. 親会社との関係

同社は平成17年3月期決算より、当社を連結子会社として連結財務諸表を作成し開示を行っており、当中間期末現在において、同社が保有する当社の株式は4,209,700株（総株主の議決権の数に対する所有割合25.9%）であります。当社と同社との人的関係および資本関係につきましては、下図（系統図）のとおりであります。

<系統図>



(注) 平成18年9月30日現在における当社保有の同社株式1,210,600株のうち1,030,600株を処分し、平成18年11月22日現在180,000株（議決権比率0.5%）を保有しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当社は、液化石油ガスをはじめとする高圧ガスを主体としたバルブおよび関連機器の製造・販売を創業以来57年にわたり、常に安全でかつ品質の高い製品を供給してまいりました。

LPガス業界が大変革の時代を迎えている中で、当社はそうした状況の変化に敏速に対応し、今後もバルブ業界のパイオニアとしての使命を果たすとともに、新製品開発にも積極的に取り組むべく、次のような基本方針に基づいて事業を展開しております。

- ① LPガス容器用弁をはじめとする既存製品群のシェア確保およびバルク貯槽用弁類の販売の拡大
- ② LNG、水素等のクリーンエネルギーに対応した新製品の開発
- ③ 生産管理システムの改善による生産性の向上ならびに製造原価の低減
- ④ LPガス集中監視システムとバルク残量監視システム等（i-B Sネットワーク）の拡充
- ⑤ 海外市場における営業戦略の見直しと海外事業の拡大

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配当を経営の重要な課題の1つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。平成18年3月期決算においては1株につき3円の配当を実施いたしました。

今後も強固な経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置くとともに継続的に配当が実施できるよう努力してまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、株主資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指す事により、より一層の経営の効率化を図っていきます。

経営目標	目標数値
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
株主資本当期純利益率	10%以上

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

液化石油ガス容器用弁等の成長がやや鈍化傾向にあります。従いまして、新しい製品群（例えば、クリーンエネルギーに対応した製品ならびにLPG以外の市場向け製品等）の開発に力点を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

#### ① 製品開発

バルク関連の製品として、「超音波式液面計」、「レベルコンバータ」、「磁歪式液面計」等の付加価値の高い製品や、「LPガス集中監視システムおよびバルク残量監視システム」といったシステムおよび同システムを利用した監視受託業務を含めた総合的な製品ラインアップの充実を図り、バルク供給においてはトータルサポート体制の確立を目指します。

また、従来の基幹事業であるLPガス関連製品の製造および販売に加え、近年、半導体製造設備用弁、塩素弁、DME（ジメチルエーテル）等のLPガス以外の流体に対応した製品（クリーンエネルギーとして注目を集めているLNGや水素用バルブおよび関連製品）の開発を推進していく所存であります。

#### ② 生産改善

製造部門における生産管理システムの再構築による生産効率の向上、原価の低減、品質管理体制の見直しによる不適合品のゼロ化と品質向上

### 5. 親会社等に関する事項

#### ① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社バナーズ	親会社	25.9	東京証券取引所 市場第二部

#### ② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

株式会社バナーズは、当中間会計期間末現在で当社の株式を4,209,700株（総株主の議決権の数に対する所有割合25.9%）所有しており、当社を連結子会社として連結財務諸表を作成し開示を行っております。

また、当社の同社との人的な関係については、当中間会計期間末現在において同社の取締役3名が当社の取締役2名、執行役員1名と、同社の監査役1名が当社の監査役として兼任関係にあります。

#### ③ 親会社等との取引に関する事項

当社と株式会社バナーズとは、事業運営においては、業種および業態も異なることから、商品売買等の直接的な商取引はありません。

大局的には、今後の同社との資本関係および人的関係の強化は、当社の事業拡大および企業価値の向上につながるものと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰とその他不安材料があるものの企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど回復基調が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては黄銅原材料価格の高騰を受け平成17年10月出荷分より製品価格の改定を発表いたしました結果、当中間会計期間の後半より改訂価格での販売が市場に浸透し始めました。従いまして、以下のような製品別の売上概況となりました。

当社の主力製品でありますLPG容器用弁は、バルク貯槽の増加等の影響と黄銅原材料価格の高騰による製品価格の改定に伴う前倒し受注等により、売上高は1,087百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

また、LPG用弁類につきましては、LPG船舶用弁類は好調に推移いたしましたが、装置用弁類が昨年より減少したこと等により売上高は943百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

その他弁類につきましては、大型海外塩素プラントの受注及び海外向け半導体設備用弁の受注が好調に推移したことより売上高は164百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

その他につきましては、安全弁用部品の大幅な数量の増加により、売上高151百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

屑売上高につきましては、黄銅屑の発生量はほぼ前年同期と変わらないものの原材料価格の高騰に呼応して高値で推移したことにより売上高は644百万円（前年同期比165.3%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は2,991百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は226百万円（前年同期比118.1%）となり、営業外費用に有価証券売却損74百万円および有価証券評価損88百万円を計上いたしましたので経常利益は67百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

また、特別損失に投資有価証券売却損63百万円の計上と税効果会計による法人税等調整額71百万円を計上いたしました結果、中間純利益は129百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

当中間会計期間の製品分類別の売上高を前期と比較して増減を一覧にまとめると、以下のとおりとなります。

	第61期中間（前中間期）		第62期中間（当中間期）		比較増減	
	金額（百万円）	構成（%）	金額（百万円）	構成（%）	金額（百万円）	増減率（%）
容器用弁	919	39.0%	1,087	36.4%	167	18.2%
LPG用弁類・機器	932	39.6%	943	31.5%	11	1.2%
その他弁類・機器	118	5.0%	164	5.5%	46	39.5%
その他	144	6.1%	151	5.1%	6	4.8%
屑売上高	242	10.3%	644	21.5%	401	165.3%
合計	2,357	100.0%	2,991	100.0%	634	26.9%

#### 2. 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済および社債の償還、有価証券の取得による支出要因等があったものの、有価証券取引にかかる前期末運用益の回収に伴い未収入金が減少したこと等により資金が増加したことから、前中間会計期間末に比べ186百万円増加し、当中間会計期間末には1,033百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は543百万円（前年同期比476百万円増）となりました。

これは主に、有価証券取引にかかる前期末運用益の回収に伴い未収入金が減少したこと等により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は436百万円（前年同期比365百万円増）となりました。

これは主に、生産設備の更新を目的とした有形固定資産の取得による支出134百万円、投資有価証券の取得による支出211百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は525百万円（前年同期は得られた資金334百万円）となりました。

これは主に、短期および長期借入金の返済159百万円、社債の償還330百万円、復配に伴う配当金の支払額47百万円等によるものであります。

### 3. 通期の見通し

当社の主力製品であります容器用弁につきましては、容器検査期間延長に伴う当該製品の需要減少が本年後半より発生することが予想されますが、通年の売上高には影響はないと見込んでおります。また、黄銅原材料の価格高騰への対応として実施している新価格による販売が浸透・定着すること等を加味いたしますと通期では増加を見込んでおります。

LPG用弁類・機器につきましては、「バルク附属機器類」の売上が順調に推移すると予想されること、「LPG船舶用弁類」の受注案件の増加が見込まれること等から通期では増加を見込んでおります。

その他弁類・機器につきましては、「塩素弁」が例年の売上水準を若干上回る見込みであること、「半導体製造設備用弁」が大型海外プラント案件での成約等が見込まれることから増加となることが予想されます。

屑売上につきましては、上半期における黄銅原材料の高騰は落ち着きを取り戻すことも予想されるものの引き続き高水準で推移するものと思われまますので増加の要因となります。

これらにより、通期の売上高は6,300百万円を予想しております。なお、製品分類別の予想売上高は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期 通期予想売上高（製品分類別）	
	金額（百万円）	構成比（%）
容器用弁	2,226	35.3
LPG用弁類・機器	2,117	33.6
その他弁類・機器	313	5.0
その他	644	10.2
屑売上高	1,000	15.9
合計	6,300	100.0

### 4. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当中間会計期間末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

#### (1) 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「液石法(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法規)」による法的規制に影響されるところが大であります。政府の規制緩和政策に基づく「液石法」の改正による容器耐圧検査期限延長の影響を受け、第59期には大きく落ち込みましたが、第60期には回復に転じました。しかしながら、平成19年には、再び、容器耐圧検査期限延長による影響で、液化石油ガス容器用弁が需要低迷期に入ることが予想されることから、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 縮少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品(水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品)の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について、検討を進めております。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	※2	968,012		1,276,409		308,396	1,864,232		
2	受取手形	※6	374,998		667,294		292,296	385,510		
3	売掛金		712,104		845,013		132,908	974,580		
4	たな卸資産		1,086,475		1,032,784		△53,691	1,009,577		
5	買付有価証券		—		872,644		872,644	1,255,406		
6	コモデティ・スワップ等		—		802,910		802,910	331,507		
7	その他	※2	1,000,914		633,096		△367,817	1,150,720		
	貸倒引当金		△65,852		△17,351		48,500	△65,446		
	流動資産合計		4,076,652	47.8	6,112,800	55.3	2,036,148	6,906,088	60.5	
II 固定資産										
1	有形固定資産	※1 ※2								
	(1) 機械及び装置		259,982		413,450		153,468	357,699		
	(2) 土地		2,545,225		2,506,900		△38,325	2,516,120		
	(3) その他		557,015		222,076		△334,939	238,269		
	計		3,362,222	39.4	3,142,427	28.5	△219,795	3,112,088	27.2	
2	無形固定資産		7,850	0.1	12,582	0.1	4,732	14,037	0.1	
3	投資その他の資産									
	(1) 投資有価証券	※2	173,813		926,085		752,271	639,476		
	(2) 関係会社株式	※2	158,184		468,502		310,318	372,026		
	(3) 投資不動産		231,951		—		△231,951	—		
	(4) 長期貸付金		190,402		170,402		△20,000	180,402		
	(5) 更生債権等		5,440		20,030		14,589	2,085		
	(6) その他		391,485		267,312		△124,173	254,338		
	貸倒引当金		△60,740		△74,580		△13,839	△57,235		
	計		1,090,538	12.7	1,777,753	16.1	687,215	1,391,093	12.2	
	固定資産合計		4,460,611	52.2	4,932,763	44.7	472,152	4,517,220	39.5	
	資産合計		8,537,263	100.0	11,045,564	100.0	2,508,300	11,423,308	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1		474,481		598,339		123,858	495,570				
2		247,189		624,568		377,379	498,558				
3	※2	50,200		—		△50,200	50,200				
4	※2	161,960		241,800		79,840	230,050				
5		300,000		60,000		△240,000	360,000				
6	※2	434,752		1,584,974		1,150,221	1,752,445				
7		11,101		8,419		△2,682	114,069				
8		—		193,053		193,053	—				
9		85,200		66,615		△18,585	81,319				
10		—		103,288		103,288	157,414				
11		27,172		6,614		△20,558	52,049				
12	※4	59,000		57,665		△1,334	377,391				
			1,851,057	21.7		3,545,339	32.1	1,694,281		4,169,067	36.5
II 固定負債											
1		300,000		510,000		210,000	540,000				
2	※2	273,680		384,980		111,300	505,880				
3		967,404		967,404		—	967,404				
4		839,226		745,341		△93,884	778,964				
5		—		—		—	2,531				
			2,380,311	27.9		2,607,726	23.6	227,415		2,794,780	24.5
			4,231,368	49.6		6,153,066	55.7	1,921,698		6,963,847	61.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I	資本金		2,315,000	27.1		—	—	△2,315,000	2,315,000	20.3
II	資本剰余金									
1	資本準備金	32,470			—			△32,470	32,470	
	資本剰余金合計		32,470	0.4		—		△32,470	32,470	0.3
III	利益剰余金									
1	中間(当期)未処分利益	498,972			—			△498,972	597,864	
	利益剰余金合計		498,972	5.8		—		△498,972	597,864	5.2
IV	土地再評価差額金		1,451,107	17.0		—		△1,451,107	1,451,107	12.7
V	その他有価証券評価差額金		13,535	0.2		—		△13,535	68,244	0.6
VI	自己株式		△5,190	△0.1		—		5,190	△5,225	△0.1
	資本合計		4,305,895	50.4		—		△4,305,895	4,459,460	39.0
	負債・資本合計		8,537,263	100.0		—		△8,537,263	11,423,308	100.0
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金		—	—	2,315,000	20.9	2,315,000		—	—
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	—			32,470		32,470		—	—
	資本剰余金合計		—	—	32,470	0.3	32,470		—	—
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金	—			5,000		5,000		—	—
	繰越利益剰余金	—			630,235		630,235		—	—
	利益剰余金合計		—	—	635,235	5.8	635,235		—	—
4	自己株式		—	—	△5,225	0.0	△5,225		—	—
	株主資本合計		—	—	2,977,479	27.0	2,977,479		—	—
II	評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金		—	—	△17,834	△0.2	△17,834		—	—
2	繰延ヘッジ損益		—	—	481,746	4.4	481,746		—	—
3	土地再評価差額金		—	—	1,451,107	13.1	1,451,107		—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	1,915,018	17.3	1,915,018		—	—
	純資産合計		—	—	4,892,498	44.3	4,892,498		—	—
	負債純資産合計		—	—	11,045,564	100.0	11,045,564		—	—



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,357,247	100.0	2,991,397	100.0	634,150	5,149,854	100.0		
II 売上原価		1,804,167	76.5	2,327,948	77.8	523,781	3,949,315	76.7		
売上総利益		553,079	23.5	663,448	22.2	110,369	1,200,539	23.3		
III 販売費及び一般管理 費		449,079	19.1	436,658	14.6	△12,420	896,276	17.4		
営業利益		104,000	4.4	226,790	7.6	122,789	304,262	5.9		
IV 営業外収益	※1	110,560	4.7	32,752	1.1	△77,807	508,467	9.9		
V 営業外費用	※2	22,548	1.0	191,668	6.4	169,119	51,302	1.0		
経常利益		192,012	8.1	67,874	2.3	△124,137	761,427	14.8		
VI 特別利益	※3	99,943	4.2	87,225	2.9	△12,718	273,107	5.3		
VII 特別損失	※4	69,407	2.9	92,910	3.1	23,503	506,469	9.8		
税引前中間(当期) 純利益		222,548	9.4	62,188	2.1	△160,359	528,065	10.3		
法人税、住民税及び 事業税		4,986		4,385			108,691			
法人税等調整額		△56,700	△51,714	△71,410	△67,025	△2.2	15,311	△56,700	51,991	1.1
中間(当期)純利益		274,262	11.6	129,213	4.3	△145,048	476,074	9.2		
前期繰越利益		224,710		—			224,710			
過年度税効果調整額		—		—			△102,920			
中間(当期)未処分利 益		498,972		—			597,864			

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470		597,864	△5,225	2,940,108
中間会計期間中の変動額						
利益処分による利益準備金積立 (千円)			5,000	△5,000		—
剰余金の配当 (千円)				△48,877		△48,877
過年度税効果調整額 (千円)				△42,965		△42,965
中間純利益 (千円)				129,213		129,213
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			5,000	32,370		37,370
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,315,000	32,470	5,000	630,235	△5,225	2,977,479

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,244	—	1,451,107	1,519,351	4,459,460
中間会計期間中の変動額					
利益処分による利益準備金積立 (千円)					—
剰余金の配当 (千円)					△48,877
過年度税効果調整額 (千円)					△42,965
中間純利益 (千円)					129,213
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額) (千円)	△86,079	481,746		395,666	395,666
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△86,079	481,746		395,666	433,037
平成18年9月30日 残高 (千円)	△17,834	481,746	1,451,107	1,915,018	4,892,498

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間 期比	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		222,548	62,188		528,065
減価償却費		45,104	49,845		104,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		68,958	△30,750		65,047
製品補償引当金の増減額 (△は減少)		—	△54,125		157,414
退職給付引当金の減少額		△50,247	△33,622		△110,509
受取利息及び受取配当金		△2,809	△12,523		△6,165
支払利息		5,675	20,762		18,972
有価証券売却損		—	74,542		—
有価証券売却益		△92,465	—		△467,659
有価証券評価損		—	88,943		—
有価証券評価益		△2,957	—		△26,212
投資有価証券売却損		105	63,615		105
投資有価証券売却益		△99,612	△198		△128,705
損害保険金等収入		—	△56,424		—
売上債権の増減額 (△は増加)		133,839	△102,474		△108,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)		59,381	△23,206		136,279
未収入金の増減額 (△は増加)		△265,223	592,546		△632,251
仕入債務の増減額 (△は減少)		△275,735	228,779		△3,277
未払金の増減額 (△は減少)		292,188	△174,430		1,602,310
割引手形の増減額 (△は減少)		35,836	△69,879		4,922
その他		6,606	△16,614		219,309
小計		81,192	606,974	525,781	1,353,245
利息及び配当金の受取額		1,722	12,252		4,890
利息の支払額		△5,921	△19,273		△19,099
損害保険金の受取額		—	35,018		—
法人税等の支払額		△9,972	△91,278		△10,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,022	543,693	476,671	1,328,320

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間 期比	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売買による収入 (△支出)		△69,089	△261,010		△1,045,437
有形固定資産の取得による支出		△30,501	△134,312		△46,227
有形固定資産の売却による収入		—	6,884		339,690
建設仮勘定の増加額		—	△353		△3,565
投資有価証券の取得による支出		△147,062	△211,663		△873,118
投資有価証券の売却による収入		163,894	153,513		330,720
貸付金の回収による収入		12,080	10,000		23,680
その他		△132	135		△7,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,811	△436,807	△365,995	△1,281,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		100,000	—		200,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△50,200		△200,000
長期借入れによる収入		664,360	—		600,000
長期借入金の返済による支出		△520,320	△109,150		△155,670
社債の発行による収入		300,000	—		600,000
社債の償還による支出		—	△330,000		—
配当金の支払額		—	△47,943		—
その他		△109,512	11,994		△154,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,527	△525,298	△859,825	889,730
IV 現金及び現金同等物の増減額		330,738	△418,411	△749,149	936,130
V 現金及び現金同等物の期首残高		515,614	1,451,744	936,130	515,614
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		846,352	1,033,333	186,981	1,451,744

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>② 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>—————</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p>	<p>—————</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息を対象とした金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしていません金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモディティ・ 原材料(黄銅材) スワップ 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避する目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理 同左</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,410,752千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買付有価証券」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「買付有価証券」は141,464千円であります。</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額」(前中間会計期間506千円)及び「未払金の減少額」(前中間会計期間4,806千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 前事業年度の下期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有価証券の保有目的区分の変更) 前中間会計期間末には「其他流動資産」に、前事業年度末には「有価証券」「買付有価証券」に計上しておりました春日電機株式につきまして、当該株式について共同保有の届出をしている親会社(株)パナーズにおいて保有目的を変更して関係会社株式に振替えたことに伴い、金融商品会計に関する実務指針80の③の定めを準用し、当社も保有目的の変更を行い投資有価証券に振替えました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「買付有価証券」が357,201千円、「其他流動資産」が96,707千円減少し、「投資有価証券」が453,908千円増加いたしました。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,386,761千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,389,603千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,407,118千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保差入資産</p> <p>現金及び預金 104,100千円</p> <p>流動資産その他 35,828千円 (有価証券)</p> <p>投資有価証券 128,447千円</p> <p>関係会社株式 158,184千円</p> <p>有形固定資産 76,052千円</p> <p>有形固定資産 2,460,444千円 (工場財団)</p> <p>② 債務の内容</p> <p>短期借入金 50,200千円</p> <p>未払金 300,012千円</p> <p>1年以内償還予定 300,000千円 の社債</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保差入資産</p> <p>現金及び預金 104,100千円</p> <p>流動資産その他 278,155千円 (有価証券)</p> <p>投資有価証券 564,970千円</p> <p>関係会社株式 468,502千円</p> <p>有形固定資産 58,166千円</p> <p>有形固定資産 2,458,576千円 (工場財団)</p> <p>② 債務の内容</p> <p>1年以内返済予定 60,000千円 の長期借入金</p> <p>未払金 1,376,346千円</p> <p>長期借入金 205,000千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保差入資産</p> <p>現金及び預金 104,100千円</p> <p>流動資産その他 328,747千円 (有価証券)</p> <p>投資有価証券 635,662千円</p> <p>関係会社株式 372,026千円</p> <p>有形固定資産 59,923千円</p> <p>有形固定資産 2,459,861千円 (工場財団)</p> <p>② 債務の内容</p> <p>短期借入金 50,200千円</p> <p>1年以内返済予定 55,000千円 の長期借入金</p> <p>1年以内返済予定 300,000千円 の社債</p> <p>長期借入金 235,000千円</p> <p>未払金 1,543,469千円</p>
<p>3 受取手形割引高 491,517千円</p>	<p>3 受取手形割引高 390,723千円</p>	<p>3 受取手形割引高 460,602千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。</p> <p>—————</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 —————</p>
<p>—————</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は、次のとおりでありま す。</p> <p>貸出コミットメント 1,500,000千円 の額</p> <p>借入実行残高 — 千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれており ます。</p> <p>受取手形 3,198千円</p> <p>割引手形 102,614千円</p>	<p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,019千円 有価証券評価益 2,957千円 有価証券売却益 92,465千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,007千円 受取配当金 9,516千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,508千円 有価証券評価益 26,212千円 有価証券売却益 467,659千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,675千円 手形売却損 7,545千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,482千円 手形売却損 5,485千円 社債利息 4,280千円 有価証券評価損 88,943千円 有価証券売却損 74,542千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,610千円 手形売却損 14,406千円 社債利息 5,362千円 社債発行費償却 15,050千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 99,612千円 貸倒引当金戻入益 331千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 30,374千円 損害保険金等収入 56,424千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 128,705千円 貸倒引当金戻入益 80,133千円
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 69,289千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 63,615千円 役員退職慰労金 16,800千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 67,980千円 固定資産評価減 184,875千円 製品補償引当金繰入額 157,414千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 42,396千円 無形固定資産 855千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,187千円 無形固定資産 1,455千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 100,786千円 無形固定資産 2,198千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,300,000	—	—	16,300,000
合計	16,300,000	—	—	16,300,000
自己株式				
普通株式	7,421	—	—	7,421
合計	7,421	—	—	7,421

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,877,737	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 968,012千円 流動資産その他(預け金) 304,446千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 △426,106千円 現金及び現金同等物 846,352千円	現金及び預金勘定 1,276,409千円 流動資産その他(預け金) 216,087千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 △459,163千円 現金及び現金同等物 1,033,333千円	現金及び預金勘定 1,864,232千円 流動資産その他(預け金) 58,670千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 △471,158千円 現金及び現金同等物 1,451,744千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 中間期末残高相当額 (千円) 機械及び装置 387,000 224,023 162,976 その他(有形固定資産) 80,497 27,603 52,894 合計 467,497 251,627 215,870 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,046千円 1年超 155,454千円 合計 230,500千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,755千円 減価償却費相当額 36,387千円 支払利息相当額 5,242千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 中間期末残高相当額 (千円) 機械及び装置 492,000 281,809 210,190 その他(有形固定資産) 89,097 38,213 50,884 合計 581,097 320,022 261,074 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82,354千円 1年超 164,901千円 合計 247,255千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,370千円 減価償却費相当額 40,320千円 支払利息相当額 3,819千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 期末残高相当額 (千円) 機械及び装置 387,000 251,666 135,333 その他(有形固定資産) 97,697 36,634 61,063 合計 484,697 288,301 196,396 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79,046千円 1年超 131,080千円 合計 210,126千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,811千円 減価償却費相当額 73,061千円 支払利息相当額 9,690千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	308,163	330,723	22,559
合計	308,163	330,723	22,559

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 1,274千円

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,423,038	1,393,313	△29,724
合計	1,423,038	1,393,313	△29,724

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 1,274千円

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	896,487	1,010,228	113,740
合計	896,487	1,010,228	113,740

2 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 1,274千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。  
また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

金利スワップ取引、コモデティ・スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

金利スワップ取引、コモデティ・スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 264.28円 1株当たり中間純利益 16.83円	1株当たり純資産額 300.28円 1株当たり中間純利益 7.93円	1株当たり純資産額 273.71円 1株当たり当期純利益 29.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 274,262千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 129,213千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 476,074千円
普通株式に係る中間純利益 274,262千円	普通株式に係る中間純利益 129,213千円	普通株式に係る当期純利益 476,074千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 16,292,879株	普通株式の期中平均株式数 16,292,579株	普通株式の期中平均株式数 16,292,854株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

製品種類別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自	平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
容器用弁	884,684		998,908		2,117,359	
LPG用弁類・機器	877,511		978,052		1,769,091	
その他弁類・機器	116,023		108,753		272,384	
その他	44,974		32,903		68,125	
合計	1,923,193		2,118,617		4,226,961	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品種類別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自	平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
容器用弁	922,331	14,826	1,100,306	65,755	2,237,968	73,035
LPG用弁類・機器	924,535	259,562	1,033,703	422,409	1,920,934	341,669
その他弁類・機器	135,153	67,815	209,600	104,825	315,115	118,213
その他	139,047	15,149	206,520	39,418	264,880	28,228
合計	2,121,067	357,354	2,550,131	632,408	4,738,899	561,146
(うち輸出高)	(54,354)	(5,332)	(112,811)	(82,026)	(125,741)	(15,800)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

製品種類別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自	平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
容器用弁	919,396	39.0	1,087,045	36.4	2,159,446	41.9
LPG用弁類・機器	932,043	39.6	943,518	31.5	1,841,928	35.8
その他弁類・機器	118,236	5.0	164,994	5.5	304,380	5.9
その他	144,772	6.1	151,739	5.1	253,072	4.9
屑売上高	242,798	10.3	644,099	21.5	591,026	11.5
合計	2,357,247	100.0	2,991,397	100.0	5,149,854	100.0
(うち輸出高)	(55,961)	(2.4)	(49,224)	(1.7)	(116,942)	(2.3)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。